第明三治十二五種年郵三便月物三十認一可日

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　落札者の決定方法　本業務は、工事費と保守管理費を合わせた価格で最低の価格を提示した者と当該価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を実施し、協議後の価格をもって契約締結するものとする。なお、本協議において価格の妥当性に疑義が生じた場合又は当社が求める品質等に合致しないと当社が判断した場合は、落札者としないことがある。また、契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑸　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該業務の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑻に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

保守管理配置技術者は、上記によらず配置予定技術者と同等以上であると発注者が判断した場合においては変更可能とする。

⑺　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。

なお、本措置は業務が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（技術資料作成要領参照）

⑼　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⑽　提出された申請書等は、原則として返却しない。

⑾　手続における交渉の有無　無

⑿　契約書作成の要否　要

⒀　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、３⑴に同じ。

⒁　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⒂　詳細は技術資料作成要領による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Ikuo Okuwaki, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited (NEXCO)

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Subject matter of the contract : Construction and water supply work of Ebina Service Area groundwater purification facility

⑷　The contract is to be awarded to the bidder who has offered the lowest combined price for construction and maintenance works for the said facilities, but only if the reasonability of the price offered and the bidder's ability to complete the works are verified in a verification meeting between NEXCO and the bidder. The contract will be signed at the price agreed in the meeting. If any question regarding the reasonability of the price arises, or if NEXCO is not satisfied with the quality and other aspects of the works to be offered, the bidder will not be acknowledged as a successful bidder

⑸　The successful bidder shall enter into the contract consisting of two separate contracts : one for the construction work and the other for the maintenance work.

The maintenance work contract shall be made at the price stated in a detailed maintenance cost statement submitted at the time of tender submission, and shall be concluded by the date specified by NEXCO

⑹　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 12 December 2013

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑻　Contact point for tender documentation : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0611, Japan. Tel 03―5776―5600

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月２日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　太田　睦男

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東海北陸自動車道 三尾河トンネル工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所　自）岐阜県高山市荘川町
至）岐阜県高山市荘川町

⑷　工事内容　本工事は、東海北陸自動車道における三尾河トンネルの掘削工事及び黒谷橋と三尾河橋の下部工工事を含む延長約2,100ｍ（土工量約10万㎥を含む）の土木工事である。

⑸　工事概算数量
延長　約2,100m
トンネル　三尾河トンネル888.0ｍ（下り線）（設計内空断面積66.0㎡）
土工量　約10万㎥（うちトンネルずり量約6.6万㎥）
橋梁　橋台　３基（橋台高さ　8.0～15.0m）
橋脚　６基（橋脚高さ　20.0～37.0m）
基礎工　大口径深礎　φ6.0m　39.5m（杭長9.0～10.5m）
深礎杭　φ2.5m　69.0m（杭長4.5～8.0m）

⑹　工期　契約締結の翌日から1050日間

⑺　使用する資機材
コンクリート　約18,000㎥
鉄筋　約820ｔ
ロックボルト　約9,900本
鋼アーチ支保工　約820基

⑻　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑼　本工事は、入札時にあらかじめ指定する範囲についての工事目的物の機能、性能等を低下させずにコストを低減する提案（以下「技術提案」という。）を求める工事である。

⑽　本工事は、総合評価技術提案資料を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。

技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案やプレキャスト製品の採用など契約単価項目で支払うことが出来ない変更提案は不採用とする。

⑾　本工事は、入札後に落札予定者と弊社とが、より合理的な施工方法や資材調達方法等に係る技術的な協議（以下「技術提案協議」という。）を実施し、技術提案協議に基づく価格で契約することが出来る技術提案協議方式の適用工事である。ただし、入札額が低入札価格調査制度の重点調査価格を下回った場合は、技術提案協議は実施しない。

⑿　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⒀　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）